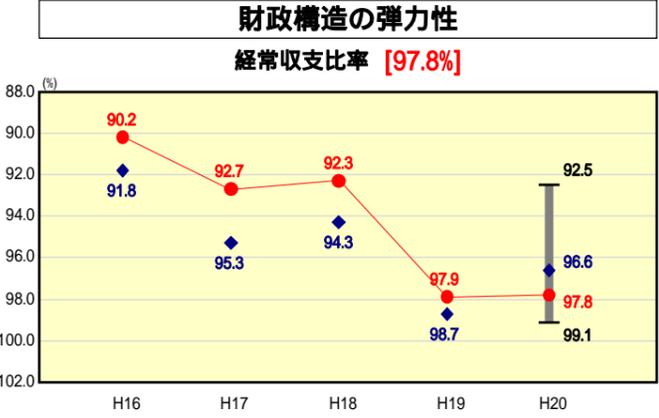
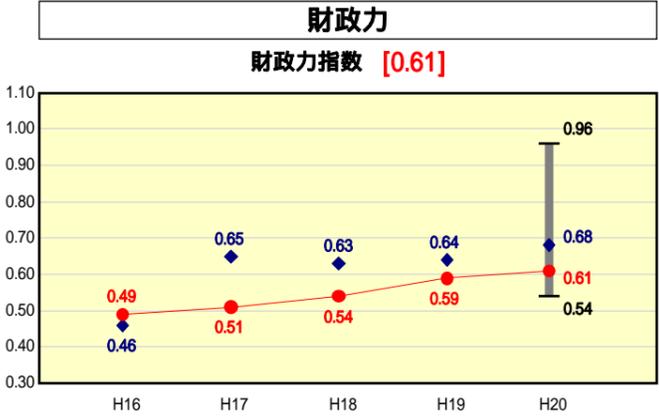


# 都道府県財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

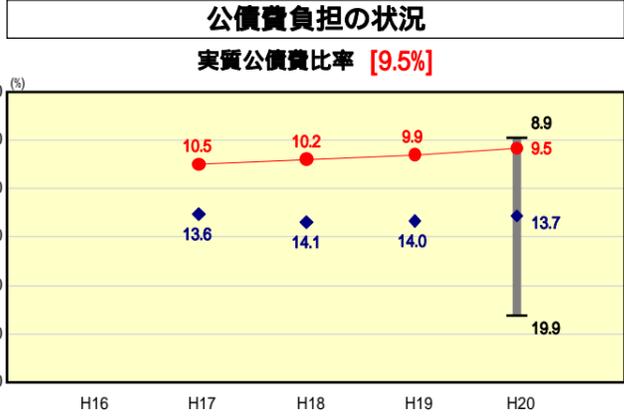
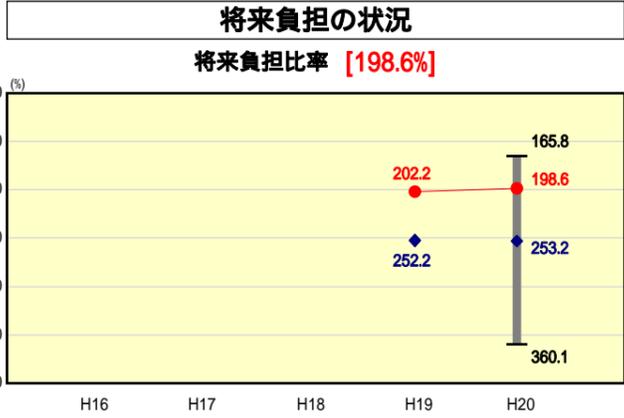
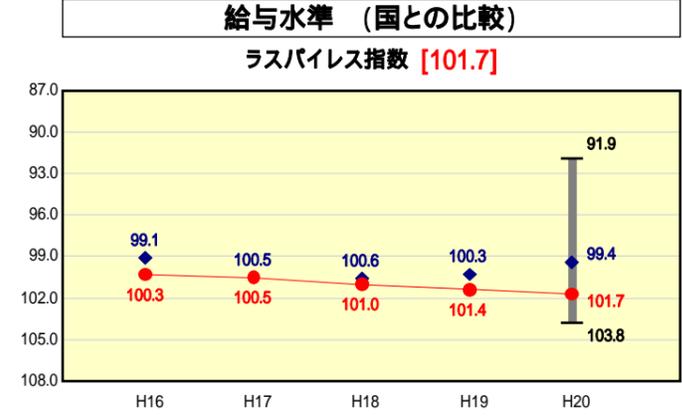
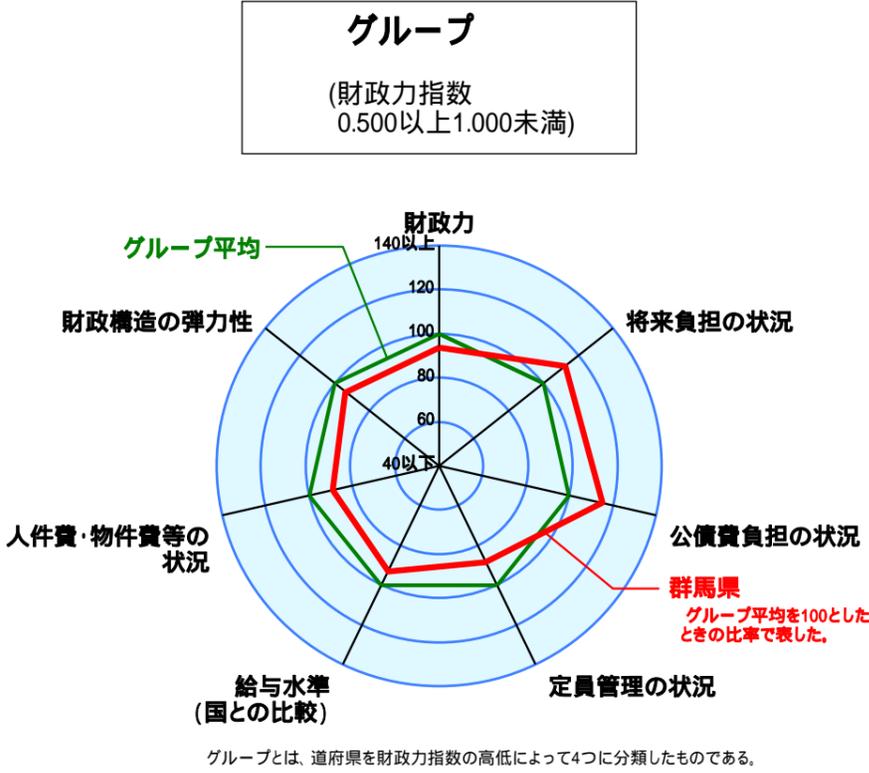
**財政力指数**  
 国からの税源移譲による個人県民税の伸びや景気拡大による法人事業税等の伸びにより、過去3年間の平均による財政力指数は前年度より0.02ポイント上昇した。

**経常収支比率**  
 歳出面で福祉医療費補助や後期高齢者医療対策費などの経常的経費が増加した一方、歳入面では県税が大幅に減少したものの、減収補てん債(特例分)、臨時財政対策債、地方特例交付金(減収補てん特例交付金や地方税等減収補てん臨時交付金等)等が増加したため、経常収支比率は前年度より0.1ポイント減少とほぼ横ばいとなった。

100%に近い状態になっており、財政構造の弾力性は失われたままである。人件費をはじめとした経常的経費の縮減を行うとともに、徴収率向上など県税収入の確保を図っていく。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
 都道府県に属する多くの事務事業・権限が移譲されている政令指定都市が本県にはないため、グループ内順位は13位となっているが、全都道府県平均は下回っている。引き続き、人件費、物件費等の経常的経費の縮減に取り組んでいく。

● 当該団体値  
 ◆ グループ内平均値  
 T グループ内の最大値及び最小値



**ラスパイレス指数**  
 前年度比較において0.3ポイント上昇しているが、これは主として本県と国の昇給期や職員構成の違い、昇給の1号抑制を実施していないことなどが影響しているものである。また、平成21年は特例的な給料の減額を実施した団体が多いことから本県においてはグループ内平均を上回る状況となっている。

今後も引き続き人事委員会勧告を尊重することを基本とし、適切な給与水準の管理に努める。

**将来負担比率**  
 土地開発公社、住宅供給公社等に対する損失補償が少ないことや、これまで新規の地方債発行を抑制する一方で、高金利の既発債の繰上償還を行うなどしてきたため、公債費が比較的低い水準である。そのため、グループ内の順位が第3位となっている。また、過去に行った国営土地改良の負担金等の償還が進んだため昨年度に比べて3.6ポイント減少している。しかし、今後は地方残高が増加していくなどが見込まれるので、事業評価等を徹底し、事業見直しを適切に行い、財政の健全化を図る。

**実質公債費比率**  
 これまで新規の地方債発行を抑制する一方で、高金利の既発債の繰上償還を行うなどしてきたため、公債費が比較的低い水準である。また、公営企業償還の普通会計負担分などの準利率償還金も低い水準であるため、グループ内順位が第2位となっている。しかし、今後は公債費が増加していく見込みであるので、公共事業等の重点化や公営企業の経営の健全化に努めるなどして実質公債費の抑制を図る。

**人口10万人当たり職員数**  
 グループ17団体中の順位は11位であり、類似団体の平均を上回っているが、これはグループ内に政令指定都市を有する府県が11含まれていることが大きな要因と考えられる。

国が法令等で職員数に関する基準を定めている教育、警察部門を除き、県が自主的・主体的に職員数の管理を行う余地の大きい一般行政部門の職員数を人口対比で比較すると、群馬県の職員数は政令指定都市を有しない全国32県の中で、少ない方から2番目となっている。

また、職員数については、平成17年度からの5年間で一般行政部門で12.1%(550人)削減する目標に取り組んでおり、最終年度である平成22年4月までに達成する見込みとなっている。